

大分県知事 広瀬勝貞 殿

2021年5月14日

日本共産党 大分県委員会

委員長 林田 澄孝

日本共産党 大分県議会議員団

県議会議員 堤 栄三

県議会議員 猿渡 久子

新型コロナウイルス感染症第4波の対策に関する緊急申し入れ

新型コロナウイルス感染症やその対策に昼夜を分かたず奮闘され、コロナ禍の深刻な影響が及ぶ市民生活、経済活動などの分野でかつてない状況に対応し行政にあたっておられることに心から敬意を表します。

大分県では、変異株などの感染者が急増し医療提供体制への負荷が高まっており、経路不明者が多く、5月6日からステージ3に初めて引き上げられました。

専門家からは、感染抑止をすすめるために、行動変容とともに、人口の5%程度の検査・隔離をおこなうことが有効であるなど、検査拡大の重要性が指摘されています。しかし、大分県は変異株を見つけるスクリーニング検査は4月24日から休止の状況となり、検査体制は不十分と言わざるを得ません。別府市は大型連休後の観光関連・飲食の事業所に検査キットを配布しPCR検査を実施するなど、市町村も努力していますが、大分県として無症状者を含め幅広く繰り返し検査を実施することが感染を抑え込むために重要であり、そのための体制を作ることが必要だと考えます。

病床使用率が50%を越す中で、病床のさらなる確保や医療機関等への支援が一層求められます。また、時短要請で幅広い事業者が影響を受ける中で、十分な支援を行わなければなりません。

変異株などの感染拡大にあたり、感染抑止と医療・暮らし・事業者支援をすすめるために、以下のことを緊急に求めます。

記

1. コロナ封じ込めのための大規模検査について

①抗原検査キットの配布は、高齢者や障害者の入所施設に限らず、通所施設やヘルパーステーション、学校、保育園、放課後児童クラブなどにも拡大し、職員だけでなく、入所者、児童・生徒、園児等も含め広く活用すること。

- ②抗原検査キットの配布にとどまらず、高齢者施設などへの週 1 回以上の定期的な検査をおこなうこと。
- ③大分市が大分駅前で行っているような検査を別府駅前や主要駅などでも行い来県者や観光・飲食関係などの市民を対象に行う、出勤時の駅頭や繁華街で無料検査キットを大量配布するなど、幅広く検査を行うこと。さらに、希望するすべての人がいつでも、どこでも何度でも検査できる体制にすること。
- ④検査を受け、陽性反応が出て、自宅待機や入院などが必要になった場合の休業補償や生活補償をおこなうこと。
- ⑤大規模検査を実施するために、全自動 PCR 検査機の購入・活用、人的環境整備など、思い切った体制の拡充をはかること。
- ⑥変異株の検査・解析を、大学や民間研究機関等と協力して全ての陽性者についておこなうこと。

2. 病床・療養施設確保・病院への財政支援などについて

- ①さらなる病床確保、療養施設確保をおこなうこと。また、宿泊療養施設については、患者のニーズを把握し親切丁寧な環境と対応にすること。
- ②コロナ患者受け入れの有無に関わらず全ての医療機関への減収補填を国に求めるとともに、県独自でも支援をすること。
- ③保健所体制をさらに強化し、感染追跡・自宅待機者・療養者等への対応・疫学調査を強化すること。すべての自宅待機者・療養者へパルスオキシメーターを配布するとともに、重症化を見逃さないように医師会と連携し往診体制を構築すること。

3. ワクチン接種について

- ①ワクチンについて、供給量や時期に関する情報の速やかな提示を国に求め、その確保を積極的に行うこと。
- ②電話やインターネットでの予約が殺到し「200 回かけたが繋がらない」など体制不備が露呈し市町村は混乱しており、市町村への支援を強めること。

4. 営業時間短縮要請などの影響を受ける事業者への支援策について

- ①営業時間短縮要請や福岡県などの緊急事態宣言の影響を受けるすべての事業者に対し、営業規模や損失などに見合う支援をおこなうとともに、財源を国に求めること。
- ②時短要請協力金については、営業が続けられるように 1 日の給付額を引き上げること。対象を仕入れ業者などにも広げること。各事業者に早く丁寧に周知をはかること。
- ③一時支援金・月次支援金について一層の周知徹底を行うこと。
- ④「大分県中小企業・小規模事業者応援金」は融資を受けている事業者に限定せず、対象をひろげること。

⑤持続化給付金や家賃支援給付金、緊急事態措置に係る一時支援金の要件緩和をした上で
の第2弾、雇用調整助成金のコロナ特例の延長などを国に求めること。

5. 暮らしへの支援について

- ①生活困窮者へ10万円給付を国に求めること。
- ②介護・福祉関係の事業所について、利用抑制による減収の補填を行うこと。
- ③シフトが減ったパート・アルバイト・学生が申請できる新型コロナウイルス感染症対応
休業支援金・給付金制度を県としても広報すること。

6. 国に対し、東京オリンピック・パラリンピックの中止を求めること。

以上